

基本方針及び施策目標の取組状況

上段:評価件数 下段:割合

函館市上下水道事業経営ビジョン進行管理全体総括(平成29年度まで)

平成29年度につきましては、老朽施設の更新を計画どおりに実施し、更新に併せて上下水道管路の耐震化を進めました。施設の更新に際しては、将来の水需要を見据えて施設の規模を見直し、赤川高区浄水場の更新にあたっては、民間活力を活用したDBO方式による施設整備手法の導入を決定するなど、効率的な事業の運営に向けた取組を進めました。

その他、公民連携や広域連携の推進などによる災害時対応力の向上へ向けた取組や、小水力発電などの環境負荷の低減に向けた取組を順調に実施しました。

このような取組により、平成29年度は上下水道事業および附帯事業の温泉、売電事業を安定的に運営することができました。

また、財政計画においては、上下水道事業共に計画を上回る累積財源残額を確保するなど、安定的な経営状況を維持しています。

これらの結果として、平成29年度までの上下水道事業経営ビジョンの取組状況は、「概ね順調」と考えています。

基本方針および施策目標		「B」評価以上	「A」評価	「B」評価	「C」評価	「D」評価	計
1 くらしを支える上下水道	(1)安心できる水の確保	1	0	1	0	0	1
	(2)安定取水の確保	1	0	1	0	0	1
	(3)安全な水の供給	1	0	1	0	0	1
	(4)水道施設機能の保全	1	0	1	0	0	1
	(5)適切な給水装置管理の促進	2	0	2	0	0	2
	(6)下水道の普及促進	2	0	2	0	0	2
	(7)下水道施設機能の保全	2	0	2	0	0	2
	(8)公共用水域の水質保全	1	0	1	0	0	1
	(9)温泉の安定供給	1	0	1	0	0	1
	計	12	0	12	0	0	12
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	
2 災害に強い上下水道	(1)地震対策の推進	2	0	2	0	0	2
	(2)浸水対策の推進	2	0	2	0	0	2
	(3)災害対応力の向上	4	0	4	0	0	4
	計	8	0	8	0	0	8
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	
3 信頼される事業運営	(1)健全な事業経営の推進	5	0	5	0	0	5
	(2)効率的な組織づくり	2	0	2	0	0	2
	(3)透明性の高い事業運営	2	0	2	0	0	2
	計	9	0	9	0	0	9
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	
4 環境対策の推進	(1)環境負荷の低減	2	0	2	0	0	2
	計	2	0	2	0	0	2
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	
合計	31	0	31	0	0	31	
	100%	0%	100%	0%	0%	100%	

A : 完了した・計画を上回っている  
B : 概ね計画どおりに進んでいる

C : 計画を下回っている  
D : 著しく計画を下回っている

## 上下水道事業経営ビジョンにおける主要施策の取組状況と評価

基本方針	施策目標(経営ビジョン該当頁)	主要施策	取組状況等	評価
1 暮らしを支える上下水道	(1) 安心できる水の確保(P45)	①水源域の適切な保全	森林整備(整備面積9.8ha)を実施するとともに、水資源保全地域における土地利用状況の把握に努めました。	B
	(2) 安定取水の確保(P45)	①新規水源整備	これまで実施した調査の結果を基に、将来の水需要を見据えた必要水量についての検討を進めました。	B
	(3) 安全な水の供給(P46)	①水質管理体制の充実 ②浄水場ろ過設備の整備	水質検査機器の更新や、国や道が実施する外部精度管理への参加など、水質信頼性確保体制の維持・向上に努めました。 定期的に水源のパトロールを実施し、原水の水質保全の確認に努めました。	B
			平成30年度以降に施策の実施を予定しています。	-
	(4) 水道施設機能の保全(P47)	①老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化 ②配水池容量の確保	老朽配水管を更新しました。(φ100~350mm L=2,300m 事業費約2.6億円) 赤川高区浄水場の更新に係る基本設計を実施し、将来の水需要を見据え浄水能力を見直しました。 平成30年度以降に施策の実施を予定しています。	B
			-	
	(5) 適切な給水装置管理の促進(P49)	①指定給水工事事業者との連携 ②貯水槽水道の適切な管理	事業者向け広報紙の発行や説明会の開催などにより、資器材や工法などの情報提供に努めました。 企業局だよりによる利用者への情報提供や、事業者向け説明会での情報提供などにより、貯水槽の適切な管理の推進や直結給水方式の普及促進に努めました。	B B
			B	
	(6) 下水道の普及促進(P50)	①汚水管の整備 ②水洗化の普及促進	新たに汚水管を整備し、昭和町などで下水道の処理区域を拡大しました。(φ100~200mm L=1,750m 事業費約1.7億円) 下水道処理区域に編入された家屋への戸別訪問(92戸)や、未水洗家屋への水洗化要請文(2,570戸)の送付により水洗化の普及促進に努めました。	B B
B				
(7) 下水道施設機能の保全(P51)	①老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化 ②不明水対策の推進	老朽管渠を更新しました。(φ250~1350mm L=2,617m 事業費約4.0億円) 南部下水終末処理場の汚泥乾燥設備などを更新しました。また、更新時には将来の水需要を見据えて能力を見直しました。 戸倉地区において不明水の原因となる樹の修繕などの対策を実施しました。	B B	
		B		
(8) 公共用水域の水質保全(P52)	①放流水質の適正管理	終末処理場の水質検査機器を更新しました。 事業場排水に対する水質指導、監視を実施しました。(1,109事業場に対して延べ1,296件の指導・監視を実施)	B	
(9) 温泉の安定供給(P53)	①温泉供給設備の計画的な更新と供給量の適切な管理	温泉供給設備を更新しました。(供給本管 L=728m, 揚湯ポンプ2基) 温泉資源保護のため温泉水位などの観測を実施し、利用者に対して供給量の縮減を要請しました。(103戸中44戸で実施)	B	
2 災害に強い上下水道	(1) 地震対策の推進(P54)	①水道施設の耐震化	老朽配水管の更新に併せて耐震化を実施しました。(耐震化延長2,300m)	B
		②下水道施設の耐震化	老朽管渠の更新に併せて耐震化を実施しました。(耐震化延長732m)	B
	(2) 浸水対策の推進(P56)	①雨水管の整備	日吉町4丁目などで雨水管を整備しました。(φ250~900mm L=920m 事業費約0.8億円)	B
		②雨水流出抑制対策の強化	大規模な土地利用を計画している事業者に対して、雨水処理についての助言・指導を実施しました。(11件 計647m <sup>3</sup> /hの流出抑制効果)	B
(3) 災害対応力の向上(P57)	①災害対策マニュアルと訓練の充実化 ②公民連携の推進 ③広域連携の推進 ④災害時資器材の確保	上下水道事業のBCPIに基づく訓練を実施するとともに、内容を見直し充実化を図りました。	B	
		民間事業者と合同訓練を実施したほか、民間事業者と連携し水位観測や排水作業など大雨時における災害防止体制の強化を図りました。	B	
		日本水道協会北海道支部が主催する広域応援訓練へ参加しました。また、北海道下水道災害時維持修繕協定を締結しました。	B	
		BCPIに基づき必要な資器材の調査を実施しました。	B	
3 信頼される事業運営	(1) 健全な事業経営の推進(P58)	①適正な料金体系の検討	他都市の料金体系等について調査を実施しました。	B
		②収納率の向上	停水対応が困難な滞納者に対する取組を強化しました。また、口座振替払新規加入キャンペーンを実施しました。(推計増加人数900人)	B
		③コスト削減の取組の推進	赤川高区浄水場更新事業に係る民間活力の導入に向けた検討を進め、DBO方式の導入を決定しました。	B
		④アセットマネジメントに基づく投資財政計画の策定	公共下水道事業のストックマネジメント基本計画を策定しました。	B
		⑤人材育成の推進	各種マニュアルの整備や職員研修の実施、外部団体主催研修への参加などにより、職員の能力開発に努めました。(実施件数53件、延べ404名参加)	B
(2) 効率的な組織づくり(P59)	①効率的な組織体制の構築 ②公民連携の推進による効率的な事業の運営	業務の委託範囲の拡大に伴う組織機構の見直しを図りました。また、新たな業務へ対応するため事業推進課長の配置を決定しました。 安全で効率的に施設を運営管理するため、運転管理業務に係る民間事業者に対する技術指導や合同訓練を実施しました。	B B	
		B		
(3) 透明性の高い事業運営(P60)	①情報提供の充実 ②利用者とのコミュニケーションの促進	企業局だより(年3回)の発行やラジオ、市電公告による情報提供を実施しました。また、マンホールカードを配付しました。(5,500枚/年) 上下水道事業についての理解を深めていただくため、小学生向けに上下水道施設見学会を開催しました。(6校、326名参加) 経営懇話会を開催し、上下水道事業についての意見を求めました。(平成29年度2回開催)	B B	
		B		
4 環境対策の推進	(1) 環境負荷の低減(P61)	①省エネルギー対策の推進	浄水場などの施設照明のLED化や、処理場における省エネルギー型設備の導入によりCO <sub>2</sub> 排出量を削減しました。(削減効果28.3t/年)	B
		②資源の有効活用の推進	赤川高区浄水場内の小水力発電設備による安定した発電を行いました。(1,642kWh/年) また、終末処理場で発生する消化ガスについては発電やボイラーの燃料として有効活用しました。	B

A : 完了した・計画を上回っている

B : 概ね計画どおりに進んでいる

C : 計画を下回っている

D : 著しく計画を下回っている

# 水道事業 財政計画

(税込単位:百万円)

区 分		H29			H30		
		計画	決算	比較	計画	予算	比較
收 益 的 支	水道料金	4,374	4,383	9	4,285	4,328	43
	温泉供給料金	99	98	△ 1	86	98	12
	売電収入	54	58	4	55	55	0
	一般会計繰入金	43	43	0	44	41	△ 3
	長期前受金戻入	202	254	52	185	209	24
	その他	337	338	1	295	281	△ 14
	収入計	5,110	5,174	64	4,950	5,012	62
	人件費	856	830	△ 26	846	864	18
	退職給付費	135	135	0	88	68	△ 20
	物件費	1,782	1,736	△ 46	1,764	1,683	△ 81
	支払利息	293	290	△ 3	273	272	△ 1
	その他	1,734	1,739	5	1,571	1,849	278
	支出計	4,801	4,730	△ 71	4,542	4,736	194
	損益	309	444	135	408	276	△ 132
資 本 的 支	企業債	714	607	△ 107	1,231	769	△ 462
	国庫補助金	8	7	△ 1	5	8	3
	一般会計繰入金	65	65	0	67	66	△ 1
	その他	221	119	△ 102	220	169	△ 51
	収入計	1,008	798	△ 210	1,522	1,012	△ 510
	建設改良費	1,345	1,084	△ 261	1,922	1,387	△ 535
	企業債償還金	1,289	1,288	△ 1	1,254	1,254	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	支出計	2,634	2,372	△ 262	3,176	2,641	△ 535
	資本的収支不足額	△ 1,625	△ 1,574	51	△ 1,654	△ 1,629	25
補てん財源	1,456	1,407	△ 49	1,347	1,533	186	
当年度財源過不足額	139	277	138	101	180	79	
累積財源残額	2,575	2,822	247	2,676	3,002	326	

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

(注) H30予算における累積財源残額については、H29決算の累積財源残額に当年度財源過不足額を加えて算出しています。

# 公共下水道事業 財政計画

(税込単位:百万円)

区 分		H29			H30		
		計画	決算	比較	計画	予算	比較
収 益 的 収 支	下水道使用料	4,626	4,596	△ 30	4,548	4,580	32
	一般会計繰入金	1,154	1,152	△ 2	1,173	1,106	△ 67
	長期前受金戻入	2,126	2,119	△ 7	1,996	2,122	126
	その他	82	83	1	77	77	0
	収 入 計	7,988	7,950	△ 38	7,794	7,885	91
	人件費	338	334	△ 4	334	343	9
	退職給付費	43	20	△ 23	33	29	△ 4
	物件費	1,850	1,810	△ 40	1,850	1,898	48
	支払利息	986	982	△ 4	929	904	△ 25
	その他	3,747	3,744	△ 3	3,738	3,739	1
支 出 計	6,965	6,890	△ 75	6,884	6,913	29	
損 益	1,023	1,060	37	910	972	62	
資 本 的 収 支	企業債	2,619	2,428	△ 191	2,433	2,671	238
	国庫補助金	324	379	55	692	352	△ 340
	一般会計繰入金	570	559	△ 11	611	587	△ 24
	その他	101	55	△ 46	30	83	53
	収 入 計	3,614	3,421	△ 193	3,767	3,693	△ 74
	建設改良費	1,982	1,750	△ 232	2,095	1,963	△ 132
	企業債償還金	4,169	4,169	0	4,173	4,173	0
	その他	13	10	△ 3	15	17	2
	支 出 計	6,164	5,929	△ 235	6,283	6,153	△ 130
	資本的収支不足額	△2,550	△2,508	42	△2,516	△2,460	56
補 て ん 財 源	1,520	1,486	△ 34	1,599	1,482	△ 117	
当年度財源過不足額	△7	38	45	△7	△6	1	
累 積 財 源 残 額	1,943	2,091	148	1,936	2,085	149	

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

(注) H30予算における累積財源残額については、H29決算の累積財源残額に当年度財源過不足額を加えて算出しています。

## 上下水道事業経営ビジョンにおける主要施策の取組等に対するご意見

基本方針	施策目標(経営ビジョン該当頁)	主要施策	これまでの取組や今後の進め方に対するご意見
1 暮らしを支える上下水道	(1) 安心できる水の確保(P45) (2) 安定取水の確保(P45) (3) 安全な水の供給(P46) (4) 水道施設機能の保全(P47) (5) 適切な給水装置管理の促進(P49) (6) 下水道の普及促進(P50) (7) 下水道施設機能の保全(P51) (8) 公共用水域の水質保全(P52) (9) 温泉の安定供給(P53)	① 水源域の適切な保全 ① 新規水源整備 ① 水質管理体制の充実 ② 浄水場ろ過設備の整備 ① 老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化 ② 配水池容量の確保 ① 指定給水工事事業者との連携 ② 貯水槽水道の適切な管理 ① 汚水管の整備 ② 水洗化の普及促進 ① 老朽施設の計画的な更新と施設規模の適正化 ② 不明水対策の推進 ① 放流水質の適正管理 ① 温泉供給設備の計画的な更新と供給量の適切な管理	
2 災害に強い上下水道	(1) 地震対策の推進(P54) (2) 浸水対策の推進(P56) (3) 災害対応力の向上(P57)	① 水道施設の耐震化 ② 下水道施設の耐震化 ① 雨水管の整備 ② 雨水流出抑制対策の強化 ① 災害対策マニュアルと訓練の充実化 ② 公民連携の推進 ③ 広域連携の推進 ④ 災害時資器材の確保	
3 信頼される事業運営	(1) 健全な事業経営の推進(P58) (2) 効率的な組織づくり(P59) (3) 透明性の高い事業運営(P60)	① 適正な料金体系の検討 ② 収納率の向上 ③ コスト削減の取組の推進 ④ アセットマネジメントに基づく投資財政計画の策定 ⑤ 人材育成の推進 ① 効率的な組織体制の構築 ② 公民連携の推進による効率的な事業の運営 ① 情報提供の充実 ② 利用者とのコミュニケーションの促進	
4 環境対策の推進	(1) 環境負荷の低減(P61)	① 省エネルギー対策の推進 ② 資源の有効活用の推進	